

議案第 1 号

職員等の退職管理に関する規則の一部改正について

令和元年 7 月 3 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

県の特別職に就任した場合における再就職の届出の取扱いについて、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

任命権者への再就職の届出を要しない場合に、「特別職（法第 3 条第 3 項第 1 号に掲げる職に限る。）に属する県の職員となった場合」を追加すること（第 23 条関係）。

第 3 施行期日（附則関係）

公布の日から施行する。

職員等の退職管理に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員等の退職管理に関する規則の一部を改正する規則

職員等の退職管理に関する規則（平成28年岩手県人事委員会規則第11号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（任命権者への再就職の届出を要しない場合）</p> <p>第23条 条例第3条の人事委員会規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>（１）・（２） [略]</p> <p>（３） [略]</p>	<p>（任命権者への再就職の届出を要しない場合）</p> <p>第23条 条例第3条の人事委員会規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>（１）・（２） [略]</p> <p><u>（３） 特別職（法第3条第3項第1号に掲げる職に限る。）</u></p> <p><u>に属する県の職員となった場合</u></p> <p><u>（４）</u> [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

「職員等の退職管理に関する規則」の一部改正について

1 趣旨

県を退職した後、副知事、教育長等の県の特別職に就任した場合における再就職の届出の取扱いについて、所要の改正をしようとするもの。

2 現行制度の概要

- (1) 職員等の退職管理に関する条例（平成 28 年岩手県条例第 16 号。以下「条例」という。）により、総括課長級以上の職員が退職後 2 年以内に再就職をした場合は、職員等の退職管理に関する規則（平成 28 年岩手県人事委員会規則第 11 号。以下「規則」という。）で定める以下の場合を除き、再就職の届出を行わなければならない。（条例第 3 条）

【再就職の届出が不要な場合】（規則第 23 条）

- ① 人事交流の一環として、県を退職後引き続いて地方公務員、国家公務員等となった場合
- ② 再任用された場合
- ③ 報酬額が基準（年 103 万円）に満たない場合

【任命権者への再就職の届出事項】（規則第 24 条）

- ①氏名 ②生年月日 ③離職時の職 ④離職日 ⑤再就職日 ⑥再就職先の業務内容

- (2) 任命権者は、届出があった場合には、届出事項を公表する。（職員の再就職に関する取扱要綱第 7 条）

3 改正内容

副知事、教育長等の地方公務員法第 3 条第 3 項第 1 号に掲げる県の特別職に就任した場合にあつては、再就職情報の届出を不要とする。

【法第 3 条第 3 項第 1 号に掲げる職】

就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職

【県における該当職】

公選…知事、県議会議員、公選の海区漁業調整委員

議会の選挙…選挙管理委員会委員

議会の議決若しくは同意…副知事、教育長、監査委員、人事委員会委員、公安委員会委員、教育委員会委員、固定資産評価委員会委員、収用委員会委員

【理由】

- ① これらの職は、就任に当たり、公選又は議会の選挙、議決若しくは同意が必要であり、就任に係る手続においては、適正性及び透明性が確保されている。
 - ② 制度の趣旨である、営利企業等に再就職した元職員が離職前の職務に関して現職職員への働きかけを禁止するなど、再就職者による依頼等を規制する趣旨に鑑みると、知事を補佐し補助機関を監督する副知事や、教育委員会の事務執行の責任者である教育長など、県の特別職に就任した職員については、現職職員への働きかけを規制する必要性がない。
- ※ 平成 28 年度「退職管理に関する条例（平成 28 年条例第 16 号）」制定時の意見
再就職情報の届出（第 3 条）については、下記の理由から適当と認めている。

【第 3 条 再就職情報の任命権者への届出関係】

「現職職員への影響が強いと考えられる総括課長級以上の職員に対し再就職情報の届出を義務付けることは、再就職状況の公表と併せて、公務の公正性の確保及び住民の信頼の確保につながるほか、職員の退職管理の適正化を図るための基礎となるものであることから適当であること。」

4 施行期日

この規則は、公布の日から施行する。

〈参考〉

○職員等の退職管理に関する条例（平成28年条例第16号）

（任命権者への届出）

第3条 管理又は監督の地位にある職員又は役員の職として人事委員会規則で定めるものに就いている職員又は役員であった者（法第38条の2第3項に規定する退職手当通算予定職員又は地方独立行政法人法第50条の2において読み替えて準用する同項に規定する退職手当通算予定役員であった者であって引き続いて法第38条の2第2項（地方独立行政法人法第50条の2において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する退職手当通算法人の地位に就いているもの及び公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第10条第2項に規定する退職派遣者を除く。）は、離職後2年間、営利企業（法第38条第1項に規定する営利企業をいう。以下この条において同じ。）以外の法人その他の団体の地位に就いた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業の地位に就いた場合は、日々雇い入れられる者となった場合その他人事委員会規則で定める場合を除き、人事委員会規則で定めるところにより、速やかに、離職した職又はこれに相当する職の任命権者に再就職先の名称、再就職先における地位その他人事委員会規則で定める事項を届け出なければならない。

○職員等の退職管理に関する規則（平成28年人事委員会規則第11号）

（任命権者への再就職の届出を要しない場合）

第23条 条例第3条の人事委員会規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- （1） 任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ地方公務員又は国家公務員（以下この号において「地方公務員等」という。）となるため退職し、引き続き地方公務員等となった場合
- （2） 法第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により職員として採用された場合
- （3） 営利企業（法第38条第1項に規定する営利企業をいう。）以外の法人その他の団体の地位に就いた場合であって、人事委員会が定める額以下の報酬を得る場合

（任命権者への再就職の届出）

第24条 条例第3条の規定による届出をしようとする者は、人事委員会が別に定める様式により、離職した職又はこれに相当する職の任命権者に届出をしなければならない。

2 条例第3条の人事委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- （1） 氏名
- （2） 生年月日
- （3） 離職時の職
- （4） 離職日
- （5） 再就職日
- （6） 再就職先の業務内容

○職員の再就職に関する取扱要綱（平成28年4月 知事部局、労働委員会事務局及び収用委員会事務局）

（再就職状況の公表）

第7条 退職者のうち、条例第3条、規則第24条及び前条に規定する再就職の届出があった者の再就職状況について、次に掲げる事項を公表するものとする。

- （1） 再就職者の氏名
- （2） 離職時の職
- （3） 離職日
- （4） 再就職日
- （5） 再就職先の名称
- （6） 再就職先における地位

2 前項の公表は、毎年度、7月末日までに再就職の届出があったものについて、9月末日までに公表するものとする。ただし、8月以降に再就職の届出があったものについては、翌年度の再就職状況の公表に含めるものとする。